

長谷川啓之著

『アジアの経済発展と

政府の役割』

文眞堂 1995年 xiv+301ページ

くま くら まさ なが
熊 倉 正 修

I

近年の東アジア諸国の急速な経済発展はいまもって「事件」であり、とりわけこれらの国々の成長の過程で政府の果たした役割をどう見るかという点については、今日なお十分に解明されたとはいえない。たとえば、世界銀行の報告書 *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy* (1993年) は、高成長アジア諸国の政策の「共通分母」を“market-friendliness”という概念に求めた。同書によれば、発展途上の経済においては、市場経済のメカニズムがその本来の機能を十分に発揮できる環境をしつらえることに政府はまず意を注ぐべきである。そのような環境とは、たとえばマクロ経済の安定であり教育であったりするわけだが、このような環境を整備できるなら「奇跡」はもはや奇跡ではなく、「基本的には」ほかの諸国においても実現不可能ではない、ということになる。

同書の分析は、広範な既存の研究と近年理論の精緻化の著しい新構造主義経済学の成果を良く踏まえているが、同時に、東アジア諸国のダイナミックな成長ぶりの描写としてはやや物足りないと感じた者も少なくなかったであろう。とりわけ「奇跡」の当事者たるアジア諸国の研究者がしばしば指摘するのは、成長の過程においてこれらの国々が示してみせた豊かな社会的受容能力であり、内外の環境の変化への卓抜した適応能力の存在である。しかし、これらは政策の巧拙というよりはむしろ社会のありようの問題であり、もしこういった点を十分に考慮しつ

つ理論を再構築しようとするならば、それは文化や社会といった「パンドラの箱」を開けることとなり、議論はいきおい難渋たらざるを得ない。

II

本書の著者は、『アジアの経済発展と日本型モデル——社会類型論的アプローチ——』（文眞堂 1994年）において、独自の社会類型論仮説を手掛かりに日本の近代化と経済発展の分析を試みている。本書は、このアプローチをアジア NIEs を中心としたアジア諸国に広く適用することで東アジアの急成長を支えるメカニズムに切り込み、同時にあるべき政府の役割を探りあてようとしたものである。以下に簡単にその内容を紹介する。

序章「西欧社会、非西欧社会と政府の役割」では、アジアの経済発展の分析の前提として、西欧社会（ないし先進社会）と非西欧社会（低開発社会）における文化的初期条件の相違が議論される。西欧社会では、近代化とは必然的な歴史的過程であったのに対し、非西欧社会では、それは西欧においてあらかじめ実現された「近代的なもの」の移植を意味する。したがって、後者の近代化では移植可能性の高い技術的側面、とりわけ経済的側面に注意とエネルギーが集中され、同時にそれが必要とする社会的・制度的な諸条件の整備のために「集権的」政府が許容されがちになるとする。

第1章「アジア経済の発展仮説」は既存の経済発展仮説のサーベイである。採り上げられているのは、(1)赤松要の「雁行形態論」、(2)アムズデンの「制度モデル」、(3)ガーシェンクロン等のいわゆる「後発性利益仮説」、(4)「開発主義」アプローチなどである。筆者は、これらは、西欧社会の発展形態の観察のみから引き出されたモデルであるか、あるいは「何らかの理由でいったん経済成長が開始された後どのようなメカニズムが働くか」を描写するにすぎないという点でいずれも不十分だとする。非西欧諸国にとって、経済発展とは「近代的なもの」の移植と不可分であり、経済的側面の分析のみをもって経済発展のメカニズムを解明しようとすることは非現

実的である。アジアの発展に十分な説明を与える経済発展モデルとは、同時になぜほかの国々では同時期に経済発展が実現しなかったのかを説明できるモデルでなくてはならず、そのためには各国の社会を類型化し、「発展を開始させる社会的条件」を導き出すことが不可欠であるとする。

第2章「経済発展と政府の役割」では、経済発展における政府の役割に焦点を移し、前章の主張がさらに明確化される。既存の仮説として、(1)新古典派理論における政府の役割（自由主義の制度的保障と「市場の失敗」への限定的対応）、(2)ミュルダールの「循環的・累積的因果関係の原理」から導かれる政府の役割（いわゆる「創造的調和」）、そして(3)近年発展の著しい新政治経済学が示唆する政府の役割が検討される。特に(3)は近年の東アジアの経験を強く意識して理論化が進められており、ゲーム理論や取引コストの経済学などは官民の「長期的結合のネットワーク」を構築するために政府が積極的にイニシアティブをとることの意義を示唆する（ないしは少なくともそれを否定しない）という意味で東アジアの経済発展パターンと適合的である。しかし著者によれば、これらはアジア諸国の経済発展における政府の役割の説明としてはやはり不十分であり、経済発展が開始された後に好ましい政府のありかたを論じているにすぎない。

以上の認識に基づき、第3章「経済発展と社会類型」で、本書の要諦である社会類型仮説と政府の役割との関係が説明される。著者の主張する基本的な社会類型は2組の対概念を基礎とする。縦軸をなすのが「自然発生型（S型）」と「創造型（C型）」の対概念であり、前者には例えば湿潤なモンスーン社会である日本が、後者には一神教を社会原理とするイスラム教世界などが含まれる。S型社会は元来農業などを中心とした「繰り返しの社会」であり、内発的な動態的要素は希薄である。一方、C型では一定の教義やイデオロギーによって演繹的に社会体系が組み上げられており、社会の根本をなす価値観が創造されたものである分だけ、ほかの価値観や社会体系の移植には困難が伴う。したがって、今日の経済発展が事実上「近代的なもの」の導入と不可分

ある以上、西欧社会と異なる社会的文化的体系を内包するC型社会は経済発展に「不向き」であるということになる。

いま一つの対概念は、「発信型（T型）」と「受信型（R型）」であり、これは端的に言えば、その社会の内部から先進的な文明を構築した経験があるかどうかということである。非西欧社会で過去に大文明構築の経験を持つT型社会では、経済発展の条件たる西欧的な「近代的なもの」の導入にあたって、程度の差はあれ抵抗や障害が不可避であり、これをどう御してゆくかが鍵となる。一方、R型は大文明の周辺に位置する「小国」である場合が多く、ある先進文明が自国の発展にとって有益であるとひとたび感得されたなら、その受容や模倣への労を惜しまない社会、ということになる。このような「順応性」はその社会内部にも貫徹している場合が多く、先進文明受容のために特定の法や制度の整備改編が必要と判断されれば、国家が「上からの」改革によってそのような環境を構築しようとするのが許容されやすい、ということにもなる。

非西欧社会の経済発展が「近代的なもの」の移植、すなわち資本主義システムや科学技術の導入、伝統的社会的改革などを基礎とするものである以上、これを民間のみで達成することは困難であり、政府の関与が不可欠となる。同時にこれは、政府の役割が単なる経済的・政治的側面に限定されなくなることをも意味する。しかし、それでは非西欧社会の中でも政府のプレゼンスの大きさに明らかな相違が見られるのはなぜか。著者によれば、それは「政府の需要サイド」のありようの違いを反映しているのであり、すなわち、国民が個より集団を重要視し、西欧的な近代資本主義システムの移植のために強いリーダーシップを発揮できるような政府を強く「需要」するR型社会においていわゆるハード・ステートが実現しやすく、S型社会ではそれが困難となる。

第4章から第8章までは、以上の認識に基づく各国のケース・スタディーである。たとえば、日本は典型的なSR型社会とされる。S型の構成要素である集団表象や相対主義、そしてR型の構成要素たる目標の絶対化、上からの改革、社会的受容性は戦前

から戦後にかけての経済発展期における日本の社会のありようをうまく説明するものであり、その中で国家の占める役割もまた必然的に規定される。また、中国の経済発展と社会類型との関係を議論する上で儒教の役割をどう見るかという問題があるが、著者は儒教はイスラム教やキリスト教のような創唱宗教ではなく、したがって中国社会は「どちらかといえば」S型に近い社会であると見る。しかし、R型ではなくT型であることは、近代化や経済発展に必要な技術や制度、思想などを導入するにあたってそれが換骨奪胎された形で移植されたり、あるいは「中国的」再解釈がなされたりしがちであることから看取できる（その好例がたとえば「社会主義市場経済」）。したがって、中国经济に関して著者の類型論が示唆するのは、(1)西欧に出自を持つ「近代的なもの」の導入は、社会のT型性によって絶えず固有の価値観とのせめぎあいを生じせしめ、日本などに比べればそれを最短距離で吸収しきることが困難となる。しかし一方で、(2)中国社会に抜き難く潜むC型性とT型性により、ひとたび一定の経済成長を実現した暁には日本やNIEs社会などにはない「発信型」のインパクトを国際社会と国際経済にもたらす可能性が高いということである。

終章「アジアの経済発展からの教訓——1つの日本・NIEs型モデル——」では、前章までの各国の分析から引き出された「東アジア諸国モデル」の適用可能性が議論される。多くの国にとって経済発展が「追従」を意味する以上、日本などのようなSR型が発展実現に最適な社会形態であるというのが著者の認識の根幹だが、それに加えて、「国民に経済発展の重要性を認識せしめ、その意識と努力とを総動員できる体制を整える」ことができるかが決定的に重要になると強調する。近代的資本主義システムの移植には、当然それに整合する社会的・制度的条件を整えることが要求される。しかし、著者は、それだけでただちに「離陸」への移行はできないのであり、国民全体の意識を経済発展に振り向け、「近代的なもの」の供給に対して「均衡」が実現するよう、いわば需要サイドのありようを積極的に変えてゆく必要があると主張する。それを遂行するこ

とこそが政府の役割であり、顕在化されたレベルでそれがどのような姿を見せるかは各社会の基礎的な類型に強く依存しており、一様ではありえないというわけである。

III

いうまでもなく、同じ東アジア地域であっても個々の社会を支える価値体系はさまざまであり、各社会の特殊性にばかり目を奪われれば「奇跡」に底流するメカニズムを見通すことは望むべくもない。その意味で、独自の社会仮説をもって経済発展と政府の役割とを横断的に論じようとする著者の姿勢は高く評価されてよい。しかし、それでもなお、評者は読後に何かが明らかになったという印象をほとんど得られなかった。それはなぜか。

今日の東アジアの急成長を読み解く上で、成長開始後のメカニズムよりむしろ、いかにして工業化なり経済発展が開始するかという問題こそが究明されねばならないという著者の問題意識は理解できる。そして、アジアの発展とほかの途上国世界の相対的停滞という「眼前の事実」をまずは見据えることから出発しようという姿勢も理解できる。しかし、本書で展開された社会類型仮説を組み上げる過程において、たとえばアフリカや中南米諸国の社会についてどのような検討が加えられたのかは詳かでない。また、西欧と非西欧という二分法が（議論の明快化のためとはいえ）なかば「事実」として認められているが、西欧世界内部の中心部と辺境との間の近代化のプロセスの相違は、はたしてまったく問題にならないのか。いまさら指摘するまでもないが、著者が非西欧社会の近代化と経済発展のための社会的条件として挙げた要因の多くは、かつてウェーバーが資本主義化への障害と見なし、あるいはミュルダールがアジア的停滞の要因に数えたものであった。彼らの陥った過ちからわれわれが何がしかの教訓を引き出すとすれば、それは、相対的に馴染みのある地域についてのみ観察を深め、ほかの地域については「常識」と「直感」だけを頼りに大きな分析的枠組みを構築しようとするよりはやはりきわめて危うい

ということであろう。やや辛辣な言葉になるが、著者の主張する類型化もまた、現実に合わせて着心地の良い衣装をあつらえようとする「為にする議論」に陥っていないか。著者は「アジア諸国においてどのような社会的条件が工業化や経済発展を開始せしめたか」を繰り返し問いつつも、「どうして1960年代ないし70年代といった特定の時点にそれが開始したか」については、文化の需給均衡といった表現において体系的な説明を与えていない。評者はこれはむしろ当時の国際環境の変化にあずかる部分が大きいと見るが、これは著者のいう文化の需給均衡とどのように相互に影響しあうのかあるいはしないのか。

同様の点は、政府の役割に関する著者の分析についても指摘できよう。非西欧社会の経済発展とはすなわち「近代的なもの」の移植の過程であり、それには政府が伝統的価値観を統御し、国民を成長に向けて「動員」してゆくことが不可欠だという認識は、果たして特定の時代環境を離れて常に妥当する命題であろうか。急成長を遂げたアジア諸国の多くが“guided capitalism”の様相を色濃くしていたことは確かだが、これは当時の国際環境——共産主義圏との対抗上、途上国世界において混沌に満ちた自由主義よりむしろ権威主義による政治的安定を求め、

そのためにはこれらの国々に対して自国市場の提供を厭わなかった先進諸国の存在——と無関係であったのだろうか。また、近代化を支える西欧的な制度や価値体系の確立を旨とするはずのアジア諸国の政府が、ひとたびその正当性が揺らぎだすとしばしば伝統的価値の保持を強調しようとしがちであったのはなぜか。一度は伝統的価値との決別を表明したはずの中国共産党が、天安門事件を境にしばしばあたかも熱心な儒教の唱道者であるかのようにふるまいがちであるのはなぜか。

著者は、リー・クアンユーの「達成志向の文化形態を国民にたたきこまなければ、彼ら（国民——評者）を近代化過程に乗せることはできないのです」（274ページ）という言葉を引きつつ、経済発展開始の要件のひとつとしてパターンリスティックな政府をむしろ歓迎する立場を取る。しかし、これが今日のアジア諸国を取り巻く経済的・政治的国際環境と独立にあまねく適用しうる処方であるのか、そしてひとたび一定の経済発展が実現したのち、このような政府はどのような自己変革を遂げうるのか。なお、後者は、成長の先陣を切る日本やNIEs諸国にとって今日とりわけ重要になりつつある問題である。

（アジア経済研究所国際交流室）